

各会派による代表質問



自由民主党誠翔会
なかじま ゆうすけ
中島 裕介

- 1 令和7年度予算編成方針について
- 2 5つの重点プロジェクトの初年度の取り組みについて
- 3 4つの視点の初年度の取り組みについて
- 4 「子育て」「地域経済」「福祉・介護」の三つのテーマについて
- 5 正木副市長の退任にあたって

公明党
きむら まさあ
木村 眞雄

- 1 市政運営の基本方針について
- 2 経済の見通し・本市を取り巻く状況について
- 3 こども・子育て支援について
- 4 教育の充実に向けて
- 5 若者・女性活躍について
- 6 公民連携について
- 7 防災・減災対策について
- 8 大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催に向けて

日本共産党
にしやま みのも
西山 実

- 1 施政方針・新年度予算について
- 2 市民のいのちと暮らしを守る立場から国政の焦点と市長の政治姿勢について
- 3 災害から身を守る体制の抜本的強化、災害に強いまちづくりについて
- 4 市政課題について
- 5 投票所の再編について

凜風会
にしだ まこと
西田 忠

- 1 施政方針について
- 2 若者・子育て応援プロジェクトについて
- 3 こどもの可能性無限大プロジェクトについて
- 4 選ばれるエリア形成プロジェクトについて
- 5 企業連携・応援プロジェクトについて
- 6 安心・安全のまちづくりプロジェクトについて
- 7 地域経済について
- 8 「福祉・介護」について



公明党

木村 真雄



第2次総合計画 第3期基本計画策定にあたって

質問

①前計画の継承ならびに新しい視点は何か。②「くらしの余白」の現状認識と、それを生み出すための施策や啓発について③「甲賀スタイル」実現に向けて行政がすべきことは。

回答

①人口減少対策である「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」のテーマに引き続き取り組む。その上で、新しい視点として、経済的・時間的なゆとり「くらしの余白」を生み出し、それを自分の叶えたいライフスタイルで埋める「甲賀スタイル」の実現に取り組む。②近年の物価高騰の影響もあり、市民生活における「くらしの余白」は十分ではない。よって、さらに市民生活に寄りそった施策を進め、啓発をしっかりと前に進める必要がある。③人口減少対策に取り組むことで、持続可能な自治体経営を図る。そのために、組織改革、規律ある財政運営を進め、最小のコストで最大の成果を生み出す必要がある。

経済見通しと本市の状況について

質問

①R7年度の経済状況の見通しと市税収入の見込みは。②合併特例債終了(R6年度末)後の新たな財源の確保は。③新年度予算の事業・施策でのポイントは。④市民生活における物価高対策をどう考えているか。

回答

①R7年度は賃上げによる所得増加や個人消費が増加、企業業績が堅調であることから税収増となる見込み。②産業振興や企業誘致、雇用の創出・定住化を進めて税収増に努める。また、国・県の補助金や有利な起債について、さらに情報収集に努め活用していく。③ワカモノ会議や若者ラウンドテーブルの創設、地域一体型オープンファクトリーの実施、こども基本条例やこども計画の策定、貴生川駅周辺整備事業、国スポ・障スポの開催、信楽小学校改築事業などに取り組む。④地方創生臨時交付金を活用して、補正予算を編成して、追加の支援策を実施する。

3. こども・子育て支援策について

質問

①新たに設置される「こども家庭センター」の取り組みとその効果は。②子どもの居場所の整備や支援をどのように進めるか。

回答

①センター設置に伴い、母子保健機能と児童福祉機能を一体化し、子どもの支援の関係部署をこども政策部に集約する。指示系統を明確にすることで、家庭に対して、切れ目なく、漏れなく、迅速に対応できる。②子ども食堂や多くの市民団体が活動され、支援の輪が広がってきている。安定的な運営ができるよう、対話を重ねて居場所づくりを進める。



自由民主党 誠翔会

中島 裕介



令和7年度予算編成方針と 第2次総合計画第3期基本計画について

質問

令和7年度予算編成方針について①市長の施政方針にある「整」について市長の所見は。②市民の暮らしに「余白」を生み出し、「甲賀スタイル」を実現するために、市民の皆様に期待することは。③事業のスクラップ、リニューアルについて。

回答

①「整」という漢字をキーワードに選んだ理由は、現代社会における情報技術の急速な進展は、誰かが作った価値観を瞬く間に世界中に広げ、その内容を理解する間もなくそれが答えとなってしまふような世の中を生み出しており、新しい物事を取り入れることは、組織を活性化するには必要だが、疑問を持たず、受け入れることは、成長や変化の機会を失うことになる。市役所も、常に市民の皆様提供する暮らしの質とは何なのかを問い続け、情報を整理し、サービスの提供者である自分自身の感性を高め整えることが大切だと感じ、整えるという漢字を今年の指針として選んだところ②総合計画第3期基本計画に記載している「新しい豊かさ」の概念を理解し、経済的・時間的なゆとり、暮らしの「余白」づくりに取り組み、地域のアイデンティティ、歴史、文化、風土などの「甲賀らしさ」をバックボーンに、生き生きとしたライフスタイルを実現することを期待③新たな事業を増やすよりは、「削る」、「減らす」、「伸ばす」、「変える」など、事業の改善や磨き上げによる取組みをバランスよく進めるとともに、事業の成果や課題を可視化・共有しつつ検証する、事業の精度、熟度を高めるスクラップ・リニューアルに注力する

若者・応援プロジェクトについて

質問

(仮称)ワカモノ会議・若者ラウンドテーブルをするにあたり、規模感、頻度、期間、それに対しての施策展開について。

回答

(仮称)ワカモノ会議は、市政運営にかかる若者目線のシンクタンクとして設置するもので、市内在住・在学・在勤の概ね18歳から30歳の若者で構成。オンラインプラットフォームの併用により、気軽に意見交換ができる仕組みを検討し、常設の会議体とする方針。[(仮称)甲賀市こども基本条例]の制定、[(仮称)甲賀市こども計画]の策定を予定する中で、「若者・子育て世代に選ばれるまち」の実現に向け、若者の意見や困り事を把握し、ニーズに応じた有効な施策を講じる。若者ラウンドテーブルは、同世代同士の交流により、「やりたいこと」を見つけ、最初の一步を踏み出す機会となる場を設けるための対話の場の費用の一部を負担する。この取組は「若者のチャレンジ」を継続的に応援し、公益性や課題解決、市民サービスの向上などにこだわることなく、最初の一步のハードルを上げないように配慮しながら、柔軟性を持たせ制度運用を心がける。



凜風会
にしだ まこと
西田 忠



市政運営の所信と主要施策の概要について

質問

本議会開会初日、市長の令和7年度市政運営の所信と主要施策の概要、今後の進め方について①市長の考える「選ばれるまち」とは。②「甲賀スタイル」とはどのようなイメージか。③コミュニティセンターの指定管理が進んでいるが。④「未来への投資」の実現により甲賀市がどのように変わるのか。

回答

①その地で育まれた歴史や文化が日常生活に溶け込み、その地で暮らす人々が、経済的、時間的な「ゆとり」、暮らしの「余白」を自身が叶えたいライフスタイルで埋め、「自分らしさ」を表現できる。そのような「まち」が「選ばれるまち」であると考えている。②いわゆる「便利な田舎」での暮らしに、歴史や文化などの地域のアイデンティティに彩られた「甲賀市らしさ」をバックボーンとしながら、叶えたいライフスタイルの受け皿が多様になるまちをイメージする。③市内18のコミュニティセンターのうち、その半分に当たる9地域が指定管理に移行し、利便性やサービス向上の声を多くいただき、利用者、利用料収入とも増加している。④甲賀土山インターチェンジ周辺を「新産業拠点」として位置付け、名神名阪連絡道路との整合を図りながら工業団地整備事業を推進、南北軸・東西軸の広域的な交通網を活かした、活力ある産業・交流都市の実現を目指す。また、貴生川駅周辺整備事業や虫生野東部及び寺庄南部の土地区画整理事業を推進し、定住人口の増加やJR草津線の利用促進を図り、甲賀市ならではの魅力発信拠点としていきたい。

若者・子育て応援プロジェクトについて

質問

会派視察で訪れた島根県益田市では従前の職業観に偏重したキャリア教育から、多様な価値観の中で様々な“しあわせの物差し”を身に着け、能動的に生きていく力を育む、ライフキャリア教育に取り組んでいるが所見は。

回答

本市でもキャリア教育や学校と地域が連携した活動を行っており、益田市のライフキャリア教育はそれらを掛け合わせたもので、今後研究を進め、本市での取組の参考としたい。

地域経済について

質問

①本年リニューアルオープンが予定されている道の駅あいの土山の進捗状況、運営体制、受け入れ準備状況は。②鳥獣害対策を要望する地域の声は極めて強い。

回答

①令和7年8月のオープンを目指し計画どおり進んでいる。組織運営体制の改革や物販飲食事業のブラッシュアップはもとより、本市の地域資源を最大限に活用した参加型、体験型のソフト事業を充実、選ばれる道の駅となるよう鋭意取り組んでいる。②通年で有害鳥獣捕獲事業の実施など、更なる捕獲強化を進める。



日本共産党甲賀市議員団
にしやま みつる
西山 実



国政の焦点と市長の政治姿勢について

質問

①平和も暮らしも押しつづす大軍拡はやめるべき、憲法9条を活かした外交努力こそが政治の役割ではないか。②国に対して核兵器禁止条約の批准・署名を求めるべきではないか。③被爆80年の節目にふさわしい平和の取組を。

回答

①国民の生命と財産を守るために必要な議論を国政の場において多角的に進められるべきだと考える。②国内1740都市が加盟している平和首長会議国内加盟都市会議を通じて、継続して内閣総理大臣に対し核兵器禁止条約に署名、批准するように要請を続ける。③広島平和記念事業、被爆体験者伝承講話会ならびに平和を願うパネル展を実施する予定であり、被爆80年の歴史をしっかりと伝えることが、次世代へ被爆の実相の継承、市民の平和意識の醸成につながると考える。

災害に強いまちづくりについて

質問

①避難所の充実と災害関連死を防ぐ対策の強化を。②「奥能登豪雨」を教訓に、豪雨災害への備えについて。③八潮市の道路陥没事故を受けて老朽インフラの課題は何か。

回答

①災害関連死を予防するために、簡易ベッドや段ボールベッドは、避難所の開設状況に応じて不足なく行き渡るよう備蓄数を順次増やしている。スフィア基準を満たせるよう、避難所での良好な生活環境確保について準備を進める。②地区ごとの浸水リスクや整備計画を示す「雨水管理総合計画」の策定に向けた検討を進めている。この計画に基づき、雨水幹線の整備などの浸水対策事業に取り組む。③今後、高度成長期に敷設された管路が一斉に耐用年数を迎えて、老朽化に伴う更新需要の増大や熟練技術者等の不足に伴う技術継承などが大きな課題になってくると考える。

投票所の再編について

質問

選挙管理委員会が再編の基準としている「3km、3千人」の昭和44年の自治省通知は、選挙人の利便を図るための「投票所の増設」について示したもの。これを統廃合・再編の基準にし、市民に押しつけるのは、将来に禍根を残すことになる。再編計画を白紙に戻し再検討すべき。

回答

昭和44年の自治省選挙部長からの通知は、投票区「分割」の基準として発出されたものであることを承知している。選挙管理委員会として、社会経済情勢の変化に伴う有権者の投票行動の変化、投票環境の向上、投票管理者や立会人の確保、風水害時への早期対応を踏まえた事務従事者の確保等の課題を解消するため、明確な再編基準がない中で、「3km、3千人」という基準を適正な選挙執行の規模の目安とした。

17人の議員が 市の考えを問う

第2回定例会の一般質問が3月3・4・5・6日の4日間に亘って行われ、17人の議員が質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

たなか よしかつ 田中 喜克	1 日本遺産「リアル忍者を求めて」のストーリーに「信楽高原鐵道」新駅設置を 2 子ども議会で質問・提案された「子供たちの夢・願い」実現のあゆみ第1歩を 3 「市役所力の強化」に 経験豊かな甲賀市シルバー人材センターの会員の力を 4 甲賀市のまちづくり「組織力」、「職員力」を強化して市民の「夢や願い」の実現を
いとめ まさき 糸目 仁樹	1 コミバス運転手不足解消について 自動運転化実証実験を 2 農業従事者不足解消について 低負担農法の推進を
ほり いくこ 堀 郁子	1 障がい者支援 2 少子化対策 3 多頭飼育対策への支援
おぐら つよし 小倉 剛	1 災害発生時の応急対応について 2 地域循環型資源の活用について② 3 安定型産業廃棄物処分場建設計画について
えびすわき ひろし 戎脇 浩	1 より良い教育環境を整えるための学校再編を 2 効率的な会計管理のあり方について 3 副市長の所信(初心)と決意を伺う
ふくい すずむ 福井 進	1 生活保護等の周知に関して 2 夜間中学校の開設について 3 保育士不足による待機児童等の発生について
おくむら のりお 奥村 則夫	1 これからの農業と農業従事者を守るために 2 公共交通コミュニティバスの推進について 3 伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録を受けて地場産業の地酒の振興について
でぐち まさゆき 出口 雅之	1 「甲賀市環境未来都市宣言」をした甲賀市のごみ減量化について 2 外国人住民との共生社会について
むらき けいたろう 村木 慶太郎	1 高気密高断熱政策について 2 信楽焼の振興について
おかだ しげみ 岡田 重美	1 介護支援専門員(ケアマネジャー)への支援について 2 甲賀市投票区域再編計画(案)について 3 コミタク・コミバスのダイヤ改正、土山地域のライドシェア導入について 4 南土山地区における安定型産業廃棄物最終処分場建設計画について 5 主要地方道甲賀土山線の歩道整備
はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 JR草津線の活性化について 2 甲賀市の下水道システムについて
はやしだ ひさみつ 林田 久充	1 第3期基本計画と市長 Manifesto の整合について 2 工業振興にかかる具体的進捗について 3 貴生川駅南口官民連携交流拠点基本計画について
にしむら けい 西村 慧	1 定住人口になりうる転入者(U/Iターン者)数の把握について 2 市内における夜間帯の小児二次救急診療の再開について 3 例規の整合性の確保について
きただ れいこ 北田 麗子	1 小学校午前5時間制について 2 フェーズフリーを活かしたまちづくりについて
やまおか みつひろ 山岡 光広	1 県立信楽学園の今後について 2 「道の駅 あいの土山」の契約変更をめぐって 検証 3 市長の政治団体等について 4 第六次学校図書館整備5か年計画の目標達成について
たになが けんじ 谷永 兼二	1 多様性を尊重する社会の実現に向けた、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進の取り組み状況と今後の展望について
はしもと りつこ 橋本 律子	1 学びの多様化の推進について 2 機構(組織)の新たな考え

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



公明党

堀 郁子



障がい者の看取りまでの支援

質問

障がい者の保護者の方は自身の亡き後のお子さんのいく末について、大変に悩んでおられる。通所から看取りまでしてくれる施設運営をしているところなどを市へ誘致したり、地域の社会福祉法人と連携したりはいかがか。また災害が起きた時に障がい者の方への対応はどのように考えておられるのか伺う。

回答

看取りを見据えた対応は地域の法人与自然連携し包括的に進める。医療的ケアが必要な10名の方の個別避難計画を作成した。10施設ある指定福祉避難所との事前マッチングに取り組む。旅館組合や2ホテルと提携し対応する。

女性が働きやすい場所への支援

質問

少子化対策は2030年までが最後のチャンス、そのため若い女性が市内に住み、働きたい場所となるようえるぼし・くるみん認定の推奨、認証企業のPRをしては。イクボス宣言企業がネット検索ですぐにヒットするような手立ては。早急に結果を出す事業としては。

回答

えるぼし認定の啓発、くるみん認定7社ありPRする。イクボス宣言企業が市のHPで検索できるようにリンクを設定した。結婚支援のマッチングアプリなど実情に即した支援を進める。



自由民主党誠翔会

田中 喜克



子ども議会で質問・提案された「子供たちの夢・願い」の実現を

質問

オール甲賀で市民共々まちづくりに取り組まれる行政、子どもたちの提案を実施・実現できないか。

回答

子ども議会での提案はこれまでも、図書館の漫画コーナーの設置や横断歩道での歩行者用信号の改善、手作り観光ガイドの作成など多くの提案が実現できている。子どもたちの目線で感じる不安や課題を具体的にとらえ、独創的なアイデアで素晴らしい提案を庁内各部署でしっかり共有してまちづくりに活かしていく。

「市役所力の強化」に経験豊かな甲賀市シルバー人材センター会員の力を

質問

「職員の働き方改革」の一助として市の主要業務にシルバー人材センター会員の派遣を。

回答

シルバー人材センターには豊富な知識や長年培われた技術、経験をお持ちの方が多く在籍されており、市の主要な業務で活躍を頂ければ、複雑・多様化する地域課題の解決に向け、大きな一助となるものと考えている。高齢者等の雇用の安定等に関する法律の定めもあるが、シルバー人材センター会員の派遣・担当の在り方について続けて研究していく。



自由民主党誠翔会

小倉 剛



地域循環型資源の活用について

質問

①循環型農業への取り組みについて。②行政主導で(仮称)堆肥化協議会を設立してはどうか。

回答

①下水汚泥を肥料として活用する方法や市道等の除草で発生した草の堆肥化など廃棄される資源を有効に活用するシステムの構築を行い、農作物を栽培する循環型農業の確立に向け、関係部署、関係機関と連携を図りながら推進していく。②下水道汚泥等のエネルギー利用については、甲賀市地球温暖化対策実行計画に基づき、下水道汚泥等をバイオマス資源の一つと位置づけ、メタン発酵による発電の事業化に向けた研究を庁内関係部局が連携し実施することとしているので、その中で、議員ご提案の下水道汚泥等の堆肥化に向けた協議会の設立に関しても検討を進めていく。

安定型産業廃棄物処分場建設計画について

質問

甲賀市長の意見に対する事業者見解について。

回答

「環境影響評価方法書」や「環境影響評価準備書」の各段階において、周辺環境の保全や安全に対する徹底した審査が行われるよう、滋賀県知事に対して強く求めていく。



無所属

糸目 仁樹



コミバス運転手処遇改善と自動運転推進を

質問

運転手不足が原因でコミバス減便。処遇改善はできないか。令和2年3月議会提案の自動運転はその後どうか。

回答

昨年改定の改善基準告知で、休息が十分とれる運転スケジュールに変更。運行補助費増額で人件費改善にも努めている。自動運転の取組は、先行自治体と意見交換、県事業でウェブアンケート協力、県の実証運行事業に応募(不採択)がある。県事業の実証運行でも調査予定。

陸稲やひこばえの再生二期作等低コスト技術で米増産の推進を

質問

稲作従事者平均年齢が70歳に。次の20年はもうもたない。米生産の維持・拡大を狙い、水や設備等の負担軽減が見込める陸稲やマイコス米、刈取り後再生するひこばえ米収穫の再生二期作推奨はどうか。稲作農家の生産コスト削減、所得向上にもつながり、新規就農促進が期待できるのでは。

回答

ひこばえ米は一部の地域と条件下で収穫量が1.5倍になるが、米品質のばらつき、追加作業を要し収益が得にくい課題もある。陸稲は育苗ハウスや田植機が不要で、低コスト生産が見込めるが、水稻より収穫量が少なく特定病害虫に弱く管理が難しい。工夫と技術の向上が必要。



自由民主党 誠翔会

おくむら 則夫



これからの農業と農業従事者を守るために

質問

①農業に対する市長の総合的な認識は。②耕作放棄地の実態は。③耕作放棄地対策は。④具体的な農家支援策は。⑤農業を絶やさないために、より手厚い農業支援と国・県への強い要請が必要ではないかと考えるが。

回答

①初期投資や農地取得、適切なコスト転嫁できない中であるが、甲賀農業振興地域整備計画書に基づいて持続可能な農業を目指す。②730ヘクタール。③地域計画による農地利用の最適化を検討。④新規就農者へ初期投資の経済支援や技術支援に加え、各分野の農業の活性化につながる支援をしていく。⑤充実強化と国・県へ強く要請していく。

公共交通コミュニティバスの推進について

公共交通コミュニティバスの利用状況と課題について確認をし、2024年からコミュニティセンターで購入できなくなった定期券や回数券をもう一度購入できないかと提言し、元に戻すことが難しいとしても、より利用者目線で使いやすい公共交通にすべきと訴えた。



自由民主党 誠翔会

えびすわき ひろし 戎脇 浩



より良い教育環境を整えるための学校再編を

質問

①市長の施政方針や会派代表質問の答弁から、小学校の再編を行う方向性は確認できた。また学校再編審議会からの答申を受け、学校再編は新たなステージに入ったと考える。第2次再編計画はどのように策定するのか。②予算削減が可能ならば、それは教育の質を高める予算に充てるべき。③児童にとって必要な競争や話し合い学習は、一定の規模が必要である。その環境を整えられていないことは、児童に適切な教育環境を提供していることにはならない。より良い教育環境に向けて、スピードアップを図るべき。

回答

①令和7年の1学期中を目途に、極めて小規模な小学校を中心としながら、第1次計画を引き継いだ計画として策定する。②一定の費用削減が見込まれることは把握している。教育の質の向上を図る。③児童数の減少傾向は続くと思込まれる。保護者や地域の皆様のご理解を得ながら、より良い教育環境の整備を図っていく。



凜風会

でぐち まさゆき 出口 雅之



「甲賀市環境未来都市宣言」をした甲賀市のごみ減量化について

質問

①エネルギーシフトの進捗状況は。②水産物の地産とは。③豊かで健康な森づくりとは。④環境に絡めた災害に強いまちづくりとは。⑤環境を意識した行動ができるひとづくりとは。⑥個人で今日から取り組めることは。⑦ごみ減量活動を手掛ける予定は。

回答

①太陽光発電は15施設に導入。②事業者が営む水産業はさらなる可能性あり。③甲賀市産木材の利用促進と管理による土砂災害防止。④災害時でも電気の使用を可能。⑤市民の行動変容及び意識啓発。⑥節電・節約などの心がけ。⑦ゴミの減量化やリユース事業も検討。

外国人住民との共生社会について

質問

①多文化共生センターの権限を拡充しては。②文化、習慣、伝統なども教養として学んでもらってはどうか。③できる限り「やさしい日本語」を使用しては。

回答

①これまで以上に外国人市民をサポート、相互理解を深め、センターの機能拡充の予定。②日本のルールやマナーを理解してもらう「生活オリエンテーション」の実施を検討。③すべての人が理解しやすい簡単な文章は有効である。



無所属

ふくい すずむ 福井 進



「生活保護制度」について

質問

①国が定める甲賀市の最低生活費と保護費はいくらか。②〈提案〉制度の周知とエアコン設置・受験料補助の拡充。

回答

①最低生活費は、家族構成等の状況によって国において定めている。一人暮らしの高齢者(65歳)の場合、最低生活費は6万9,670円で、年金等の世帯収入を差し引いた金額が保護費となる。②エアコン設置補助の市での実施は考えていないが、国・県に強く要望する。市で行っている受験料補助の拡充は検討したい。誰一人取り残さないために制度の周知を図りたい。

「夜間中学校の開設」について

質問

滋賀県初の夜間中学校が、甲西中学校夜間学級として開設された。①夜間中学校の目的。②学びを必要としている人への周知。③〈提案〉通学定期への支援。

回答

①夜間中学校は、中学校の未修了者だけでなく、不登校等で十分な教育を受けないまま卒業した方、外国籍の方等に教育の機会を保障するために設置された。②市内での潜在的ニーズは高く、庁内関係各課と連携を図り、必要としている方への周知に取り組む。③通学の状況を見て検討する。



凛風会

橋本

恒典



JR草津線の活性化について

質問 ①JR草津線の相次ぐ減便の影響に対する考えは。②今後の草津線の活性化と市のまちづくりの考えは。

回答 ①通勤通学の重要なダイヤが見直しされたことにより、市民や本市に訪れる方の利便性低下を招いているのみならず、駅周辺開発や沿線地域の地価、本市の税収への影響も懸念され、本市のまちづくりにも大きな影響があると考えている。②JR草津線は本市まちづくりの生命線として市民の重要な移動手段となっているとともに、関西圏と中部圏を結びリニア中央新幹線開通後のアクセス路線として関西圏にとっても重要な役割を担っている。県や沿線自治体、企業、関係団体、地域そして運行事業者であるJR西日本が一体となって利用促進対策を進め、貴生川駅周辺整備事業や沿線での企業誘致および住宅開発等を進めていく。

甲賀市の下水道システムについて

質問 八潮市の事故から学ぶべき教訓は。

回答 八潮市で破損した下水道管は耐用年数に至っていない状況で事故が発生したこと、管路の定期的な点検や計画的な改修を進める必要性を認識した。



凛風会

林田

久充



工業振興にかかる具体的進捗について

質問 ①19ヘクタールでのデータセンターの応募は無かったとのことだが課題は。②データセンターにこだわらず柔軟な対応は。③48ヘクタールで応募した県の産業用地開発事業の選定結果は。④市独自の支援策を持つ戦略が必要ではないか。

回答 ①業種が、限定されていることやどの程度の電力が確保できるかの2点が課題。②一定期間内に誘致できない場合、柔軟な対応を検討する必要がある。③高島市、大津市、東近江市が選定された。甲賀市は、選外の通知があった。④危機感を持ち、積極的な対策が必要。

貴生川駅南口官民連携交流拠点基本計画について

質問 ①どのような性格の拠点が望ましいのか。②夢の持てる拠点プロジェクトの考えは。③経済団体の反響はどうか。④用地買収を前提としているのか。

回答 ①コミュニティ、防災、子育て、共知共創、情報発信の交流施設としているが、必要機能を見極めたい。②民間投資をしてもらえるよう公民連携により熟度を上げたい。③ぜひ、協力いただきたい。④土地の取得が不可欠と考えるがその必要性については整理する。



無所属

村木

慶太郎



高気密高断熱政策について

質問 ①国や県の状況は。②市内事業者に対しての方策は。③甲賀市商工会との連携は。

回答 ①住宅など断熱による省エネ化に向けた取組が推進されている。②断熱住宅工事が増加し、カーボンニュートラルの取組が促進されるよう引き続き検証し、取り組む。③商工会をはじめ業界団体のみならずとともに、断熱について、知識、技術力を高めていただく機会の創出など必要な支援をする。

信楽焼の振興について

質問 ①信楽焼産業の現状と今後の振興策について②窯元の存続と後継者育成支援について③陶器イベント時のパークアンドライドなどの交通渋滞対策について

回答 ①生産額はピーク時より85.2%減少している。後継者確保に重きを置き、力強く施策を推進する。②産業人材を育成する信楽窯業技術試験場、アート人材を育成する滋賀県立陶芸の森と連携し後継者育成支援に前向きに取り組む。③イベント主催者と、できる限りの協力をしていく。



日本共産党甲賀市議員団

岡田

重美



投票所の再編計画(95から49に削減)について

質問 代表質問で選管委員長は「3km・3千人」の国の基準は、削減ではなく分割(増設)の基準であることを認められた。1月の説明会では「国の基準をもとに」と強調された。基準についての市民への説明は正確でなかったということか。

回答 国の基準の説明はしたが、統合の基準であるという意図での説明はしていない。

土山地域のライドシェア導入について

質問 利用料金は1エリア250円、鮎河から大野の3エリアでは片道750円、75歳以上の無料乗車券も使えずコミバスに比べ料金が増える。料金を見直すべき。

答 10月の本格導入に向け意見を伺いながら検討したい。

南土山地先産廃処分場建設計画について

質問 ①処分場は県内最大規模。市民の不安に対する市の対応は。②甲賀市環境基本方針をふまえ、市として慎重な態度が必要。

回答 ①周辺環境の保全や安全に対し徹底した審査を県に求めていく。②住民の懸念を知事に対し、しっかり伝えていく。



日本共産党甲賀市議員団

やまおか みつひろ
山岡 光広



県立信楽学園の今後について

- 質問** 県が県立信楽学園の今後にあり方について廃止も含めて検討するとしている。果たしてきた役割について問う。
- 回答** 養護学校の進路先として重要な役割を果たしてきた障害児入所施設。昭和27年の開設以来、地元信楽町神山地区との交流もあり愛着のある施設。

市長の政治団体等について

- 質問** 岩永市長の政治団体である「岩永ひろき後援会」「社会活力研究会」の政治資金収支報告の事務担当者と「日本維新の会滋賀総支部」の経理責任者が同一人物。未だに維新と関係があるのか。
- 回答** 特に関係性はない。(再質問に)政治団体の所在地・事務担当者について近く変更手続きを行う。

学校図書館整備5カ年計画について

- 質問** 各学校図書標準冊数達成率は小学校で33.3%、中学校で0%。100%達成のために予算の増額を。また学校司書は市内21校に8名。国の指標1.3校1名の配置のための増員を。
- 回答** 図書整備は令和8年に小学校で47.6%、中学校で16.7%を目標に予算配分していく。司書は新年度1名増員。



凜風会
たになが けんじ
谷永 兼二



バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進の取組について

- 質問** ①多様性を尊重する社会の実現に向けた、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進について市長の所見は。②「心のバリアフリー」推進の取組状況は。③公民館から名称が変わりコミュニティセンターとなった施設のバリアフリー基準適合状況と課題、今後の改修計画は。
- 回答** ①本市がめざすのは社会的に弱い立場にある人を排除することなく、様々な声を生かしながら誰もが安心して助け合い暮らせるまちである。②基本的な人権を守る取組を進め、誰もが、互いの人権と個性を尊重し、いつのまにやら「心のバリアフリー」が甲賀市の風土となるよう取組を進めていく。③市内18のコミュニティセンターのうち、2階建ての施設は10施設であり、昭和56年以前に整備された施設は7施設となっており、その多くがバリアフリー基準を満たしていない。バリアフリー化は喫緊の課題と認識しており、特に1階に十分な交流スペースを確保できない施設については、公共施設の最適化や利用状況に応じた計画的な改修を進めながらも、並行して代替策等の検討も必要と考えている。



凜風会
にしむら けい
西村 慧



定住人口になりうる転入者の把握について

- 質問** 令和7年度のUIターン者数の目標値は？
- 回答** 現在の仕組みでは設定することが困難であると考えているが、他の取組事例を研究し、手法を検討したい。

市内における夜間帯の小児救急診療の再開について

- 質問** 夜間帯の小児救急診療再開に向けた市の所見は？
- 回答** 小児科医の確保は市の裁量では実現できない課題もあるが、若者・子育て世代に選ばれるまちであるためには安心、安全な医療の提供が不可欠であり、引き続き、県、公立甲賀病院、湖南市と再開に向けて協議を行なっていきたい。

例規の整合性の確保について

- 質問** ①本市が制定した例規の数は。②例規の整合性確保の取り組みは。
- 回答** ①12月27日時点で、条例271本、規則316本、要綱669本、規定122本、その他9本である。②適時性や適切性の確保が不可欠であり、例規マネジメントを今後一層推進していく。



自由民主党誠翔会
きただ れいこ
北田 麗子



小学校午前5時間制について

- 質問** 制度導入に当たっての見解は。
- 回答** 先進事例では1単位時間を45分から40分に短縮し、新たに生まれた時間を補充・発展・地域学など独自の教育活動に充当し、学びと生活の質の向上を図っている。また放課後にゆとりができることで教員の働き方改革にもつながる。本市においても前向きに検討していきたい。

フェーズフリーを活かしたまちづくりについて

- 質問** ①「いつも」と「もしも」の境目を無くすフェーズフリーという考え方の認識は。②フェーズフリーの考え方の可能性について伺う。
- 回答** ①日常生活における利便性や快適性を満たしたうえで、普段使いから防災に備える。という意味で、結果的に防災力の向上につながっている新しい防災意識の取組であると認識している。②日常の生活・日常の価値が優先されてきたこれまでの価値観と防災を見直す一つのきっかけとなるのではと考える。



《訂正とお詫び》

令和7年2月1日発行の市議会だより81号に下記の誤りがありました。訂正してお詫びいたします。

P14 一般質問 木村眞雄議員

誤 今後の健康推進員の募集のあり方について



正 コミュニティスクール及び地域学校協働の推進について



凛風会

はしもと
橋本

りつこ
律子



学びの多様化推進 多様な連携どう図る

質問

①令和4年から、学びの場・第3の居場所が展開されてきた。夢の学習を例に、その実態と成果・課題について伺う。②生き方を学ぶための学習機会づくりと、地域との連携は。③人材活用をより推進するため、多様な主体の連携・協働の強化が必要だが。

回答

①コロナ禍も経て参加数も1891人から3000人へ増加。参加者の固定化・他団体との調整が課題だったが、協議を重ねている。“開かれ・繋がる社会教育の実現に向け人材発掘・養成”に繋がるといえる。②地域には多様なコミュニティを通して子どもたちと関わっていただき、ライフステージにおける、いい学びの場となる。③子ども・現役・外国人など参画いただくことにより、繋がりが生まれる。キャリア体験等もとりにいれることも貴重な学び。学校・地域との連携を基本とし、子どもも大人もより多様な繋がりを大切にしていきたい。

組織・機構改革あらたな考えで

質問

次の20年の展望の要因は、人づくり。どのような構想を。

回答

「市民と対話し・ともに考え、協働する職員へ」の視点を大切にし、職員一丸となり取り組む。

甲賀市議会基本条例を全員参加で検証中



議会基本条例は2000年の地方分権一括法の施行に伴い、地方自治体の「自己決定」「自己責任」が求められ、議会の議決責任を明確にするため平成25年に制定されました。制定から年月が経ち、この条例が、今の時代に合っているか見直しています。

現在は、条例の現状、課題、今後の取組について整理しています。主な検討項目は議会の活動原則、議員の活動原則、議決事件、討論による合意形成、委員会の適切な運営、議会広報の充実、議員の政治倫理などです。



グループにわかれて検証作業中